

# 2022年3月期 第3四半期決算の概要

2022年2月8日

みずほリース株式会社

MIZUHO

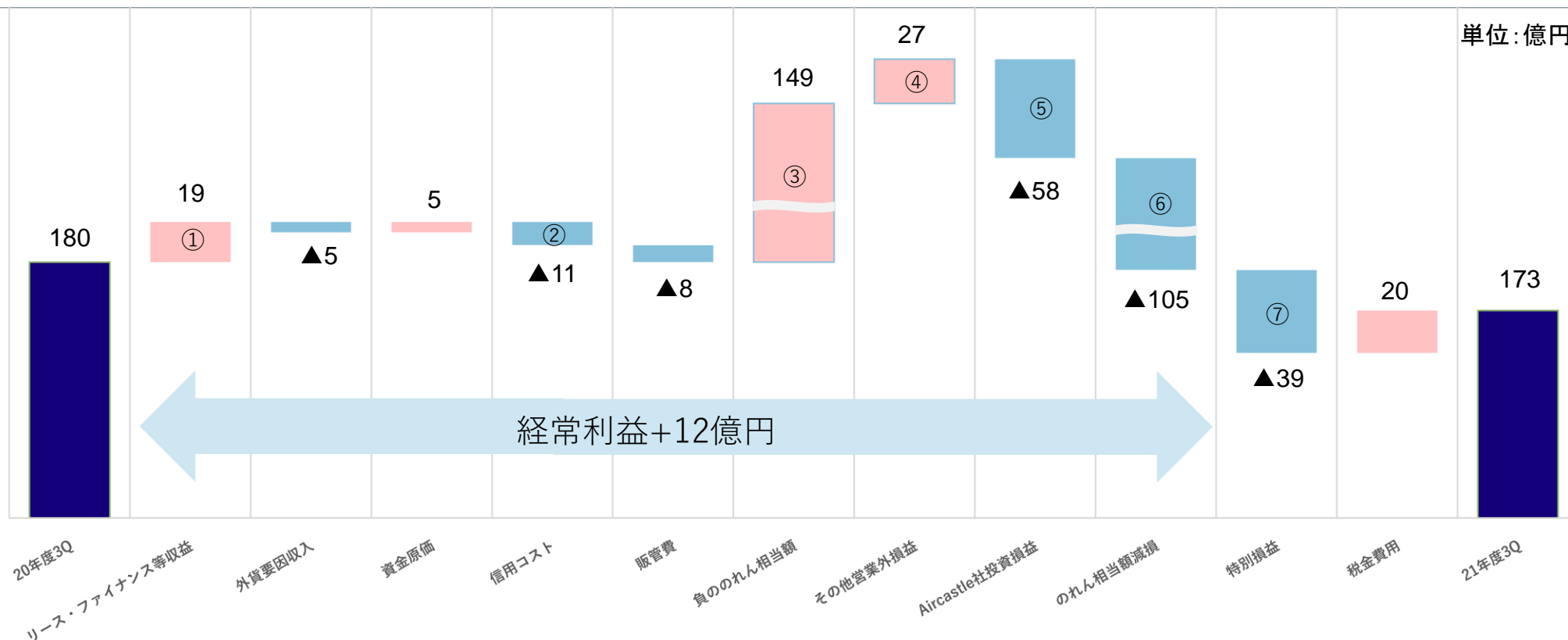
## 2021年度第3四半期の総括

- 航空業界業績低迷の影響を受けたAircastle社の投資損益減少（▲58億円）
- 2022年1月、Aircastle社の長期収支を見直しのれん相当額全額を減損処理（▲105億円）
- 他方、他持分法適用会社の好調な業績に加え、日鉄興和不動産及びみずほキャピタル株式取得に伴う負ののれん相当額（+149億円）計上等にて、**経常利益増加、四半期純利益においても、特別利益剥落分を吸収**

### 各段階利益の状況(億円)

	19年度3Q	20年度3Q	21年度3Q	増減額	増減率
売上高	3,805	3,501	<b>3,895</b>	+394	+11%
差引利益	426	430	<b>444</b>	+14	+3%
営業利益	179	178	<b>177</b>	▲1	▲0%
（Aircastle社投資損益）	-	(23)	<b>(▲35)</b>	<b>(▲58)</b>	-
（のれん相当額減損/Aircastle社）	-	-	<b>(▲105)</b>	<b>(▲105)</b>	-
（負ののれん相当額）	-	-	<b>(149)</b>	<b>(+149)</b>	-
（その他営業外損益）	(3)	(18)	<b>(45)</b>	<b>(+27)</b>	(+150%)
経常利益	182	219	<b>231</b>	+12	+5%
（特別利益）	(5)	(40)	<b>(2)</b>	<b>(▲38)</b>	<b>(▲96%)</b>
親会社株主に帰属する四半期純利益	125	180	<b>173</b>	▲7	▲4%

# 親会社株主に帰属する四半期純利益の増減要因



①リース・ファイナンス等収益	航空機関係の案件において減益も、収益性の高いファイナンス分野における資産積上により増益
②信用コスト	航空機関係の案件に係る信用コストが要因
③負ののれん相当額	日鉄興和不動産及びみずほキャピタル株式取得に伴う負ののれん（各91・58億円）を持分法による投資損益として計上したことが主因
④その他の営業外損益	Aircastle社以外の持分法適用会社の好調な業績が牽引
⑤Aircastle社投資損益	航空業界の低迷に伴うAircastle社の投資損益減少（▲35億円）
⑥のれん相当額減損	Aircastle社株式取得時に計上していたのれんの減損（▲105億円）
⑦特別損益	前年同期に特別利益（投資有価証券売却益）を計上し、減少

# 決算概要

(億円)	19年度 3Q	20年度 3Q	21年度 3Q	増減額	増減率
売上高	3,805	3,501	3,895	+394	+11%
差引利益	426	430	444	+14	+3%
資金原価	73	61	56	▲5	▲7%
売上総利益	352	369	388	+19	+5%
信用コスト	▲6	7	17	+10	+159%
営業利益	179	178	177	▲1	▲0%
営業外収益	11	57	65	+8	+14%
経常利益	182	219	231	+12	+5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	125	180	173	▲7	▲4%
差引利益率	2.74%	2.60%	2.51%	▲0.09pt	-

(注) 差引利益率 = 差引利益 (年換算値) ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

(億円)	20/3末	21/3末	21/12末	増減額	増減率
営業資産残高	20,903	23,224	23,868	+644	+3%
純資産	1,958	2,109	2,320	+211	+10%
自己資本比率	7.9%	7.7%	8.2%	+0.5pt	-

資金原価は外貨要因で減少

航空機関係の案件に係る信用コストを計上し増加

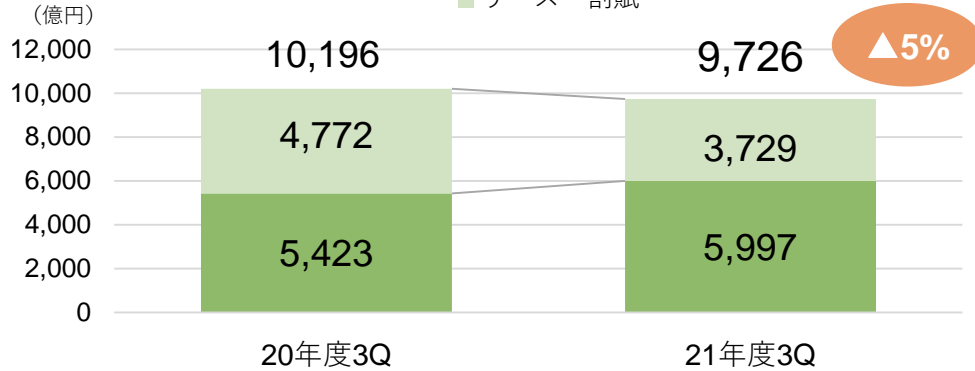
利益の蓄積により、自己資本比率は足許8.2%の水準

# 事業の状況①

- 契約実行高、及び営業資産残高は前年同期比で横ばい
- 契約実行高は前年同期比▲5%と、2Qの▲14%から改善
- 収益重視の資産積み上げに注力し、新規案件の将来収益\*1及び収益利率\*2は向上

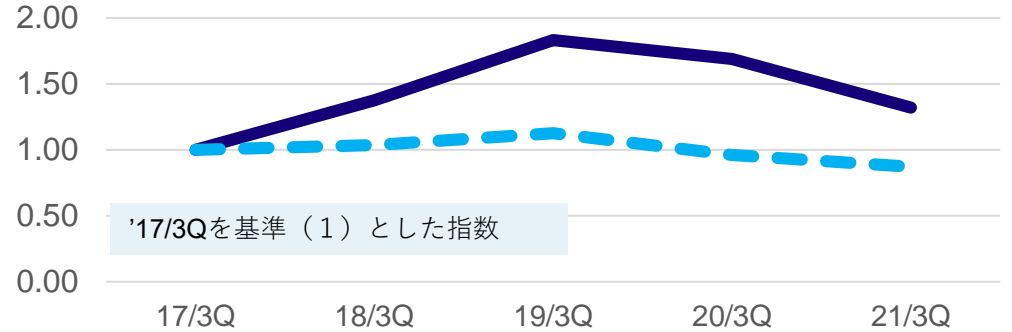
## 契約実行高

■ ファイナンス・その他  
■ リース・割賦



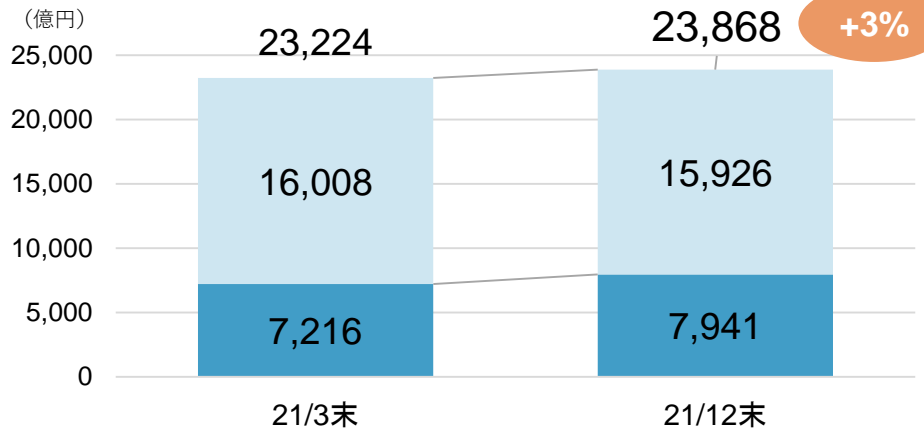
## 実行高（業界比）

■ 契約実行高変化率  
■ リース取扱高変化率(リース事業協会)



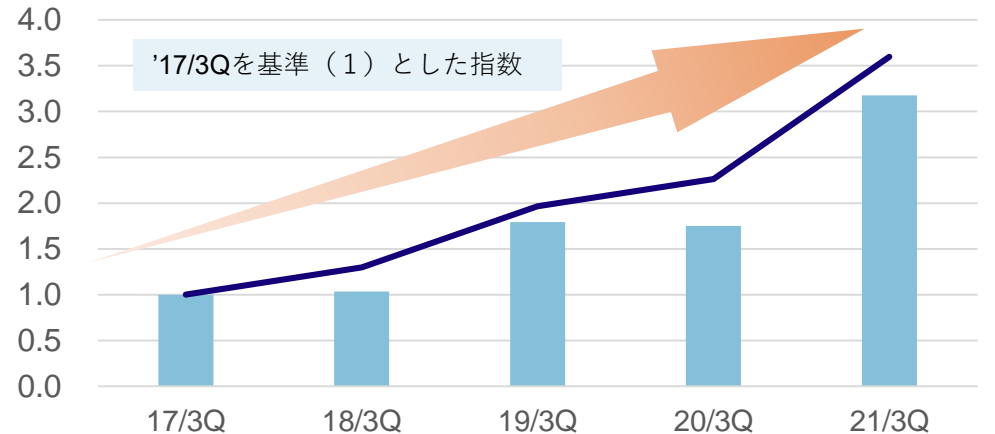
## 営業資産残高

■ ファイナンス・その他  
■ リース・割賦



## 将来収益\*1 / 収益利率\*2

■ 将来収益変化率  
■ 収益利率変化率



\*1. 新規案件が終了するまでに計上する将来収益の見込み

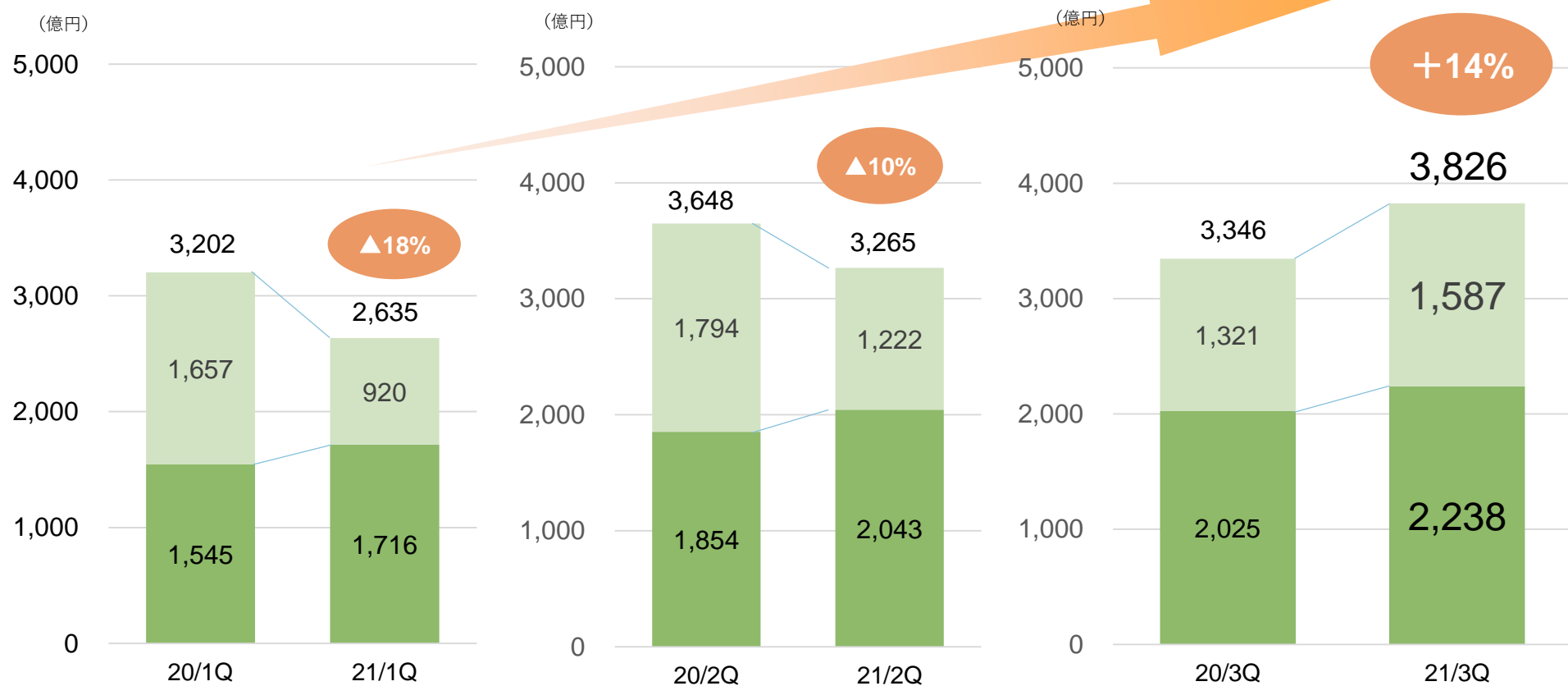
\*2. 新規案件の収益利率

## 事業の状況②

- 21年度は20年度に比較し、1Q・2Qは前年度比18%・10%減少だったものの、徐々にパイプラインをキャッチアップし3Qは20年度比で14%上昇。

### 契約実行高（四半期ベース）

- ファイナンス・その他
- リース・割賦



# 契約実行高／リース・割賦セグメント

## 機種別契約実行高

- 3Qでスロースタートとなった上半期の巻き返しが進み、全体の増減率は▲22%と2Q時点の▲38%から改善

(億円)	19年度 3Q	20年度 3Q	21年度 3Q	増減額	増減率
情報通信機器	1,107	1,420	1,187	▲233	▲16%
不動産	1,340	1,168	912	▲256	▲22%
産業・工作機械	1,110	1,015	545	▲470	▲46%
輸送用機器	635	289	260	▲29	▲10%
土木建設機械	286	265	182	▲83	▲31%
商業・サービス業用機器	219	176	121	▲55	▲31%
医療機器	126	83	79	▲4	▲5%
その他	358	357	443	+86	+24%
合計	5,182	4,772	3,729	▲1,043	▲22%

水力発電所事業へのプロジェクト投資型リース、サブスクサービスの取り組み等から上昇

# 契約実行高／ファイナンスセグメント

## 契約実行高

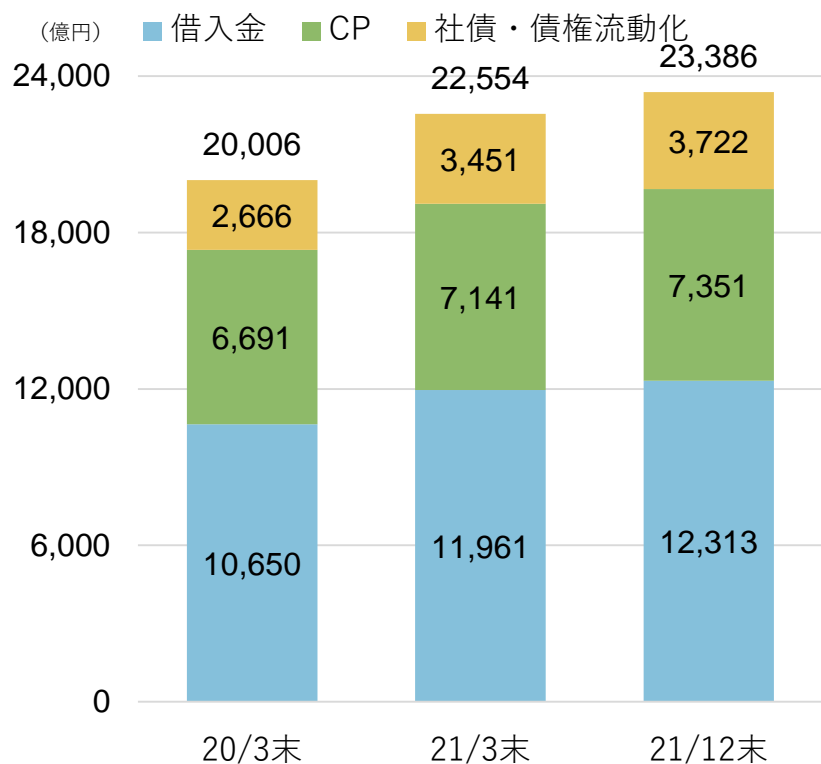
(億円)	19年度 3Q	20年度 3Q	21年度 3Q	増減額	増減率	
商流ファイナンス・ 融資等	3,897	4,737	4,775	+38	+1%	
不動産	431	498	1,184	+686	+138%	大口案件実行により増加
船舶	159	159	37	▲122	▲77%	船価の急上昇等による船舶導入ニーズの低迷や、運賃市況の高騰による海運会社のオフバラニーズ減退等から案件が減少。
航空機	180	30	0	▲30	▲100%	20年度、21年度はコロナ禍の需要低迷を受け、新規取組抑制。 21年度3Q以降は市況の回復状況等を踏まえ、案件選別的に取り組む姿勢。
合計	4,666	5,423	5,997	+574	+11%	



# 資金調達等の状況

- 外貨調達金利の低下等により、資金原価は減少し、資金原価率も低下
- 2021年12月10日、当社初のグリーンボンドを発行し、資金調達の多様化と環境課題への取組を推進

## 有利子負債残高



## 資金原価（率）

(億円)	19年度 3Q	20年度 3Q	21年度 3Q
資金原価	73	61	56
資金原価率	0.47%	0.37%	0.32%

(注) 資金原価率 = 資金原価 (年換算値) ÷ 営業資産 (期首期末平均残高)

## 外部格付の状況

格付機関	格付	
R&I	長期	A
	短期	a-1
JCR	長期	A+
	短期	-

## 業績予想及び配当

- 2021年度通期業績予想は変更せず
  - － 足許オミクロン株が急速に普及しており、経済活動への影響は引き続き注視
- 中間配当金は、期初予想通り前年度比15円増額の55円を実施
- 年間配当金についても、期初予想通り前年度比18円増額の110円を予定

(億円)	2020年度 (実績) ①	2021年度 (予想) ②		増減額 ②-①	増減率 ②/①	
		3Q実績	進捗率			
売上高	4,979	5,500	3,895	71%	+521	+10%
営業利益	260	300	177	59%	+40	+16%
経常利益	275	330	231	70%	+55	+20%
親会社株主に帰属する 当期純利益	218	230	173	75%	+12	+6%
年間配当金	92円	110円	+18円			
中間配当金	40円	(実績) 55円	+15円			
期末配当金	52円	(予想) 55円	+3円			
配当性向	20.4%	23.1%	+2.7pt			

# Appendix

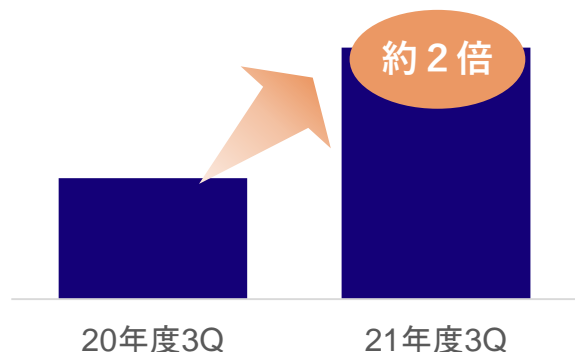
# みずほフィナンシャルグループとの連携

## 営業連携

### ■ 将来収益<sup>(注)</sup>ベースで前年比約2倍

- 不動産・環境等での協働が順調に拡大
- 4Qの連携案件パイプラインも3Q期初比で2倍弱の水準となっており、積み上げが進んでいる

連携による将来収益<sup>(注)</sup>



(注) 新規案件が終了するまでに計上する収益見込みの合計

### ■ サステナビリティ/テクノロジー等戦略領域での協働も深化

- みずほSDGsリース(6月～)は好調に拡大
- 物流ロボットにかかるサブスクリプションサービスの開発・提供

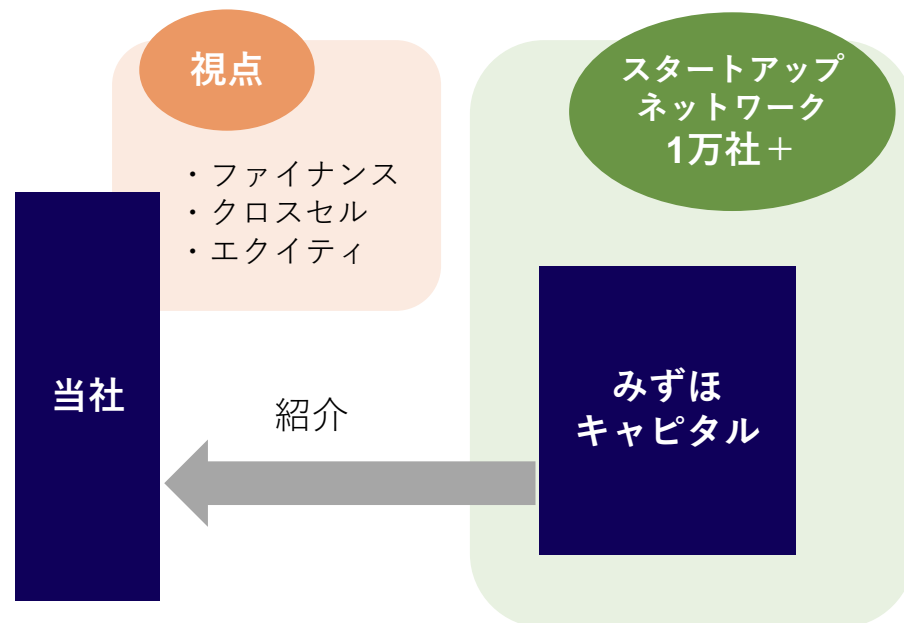
## みずほキャピタルの持分法適用会社化

### ■ 12月に持分法適用会社化

- 取締役1名派遣 (議決権割合: 15.01%)
- 今後連携・協働を更に深掘り

### ■ みずほキャピタルが、当社戦略領域におけるスタートアップ企業を当社へ紹介

- ロジスティクス、ヘルスケア、再エネほか



# 丸紅グループ／リコー・リコーリースとの連携

## 丸紅グループ

### ■ みずほ丸紅リース

- －今第3四半期業績は、前年同期比大幅増益
- －海外案件中心にパイプラインも積み上がり

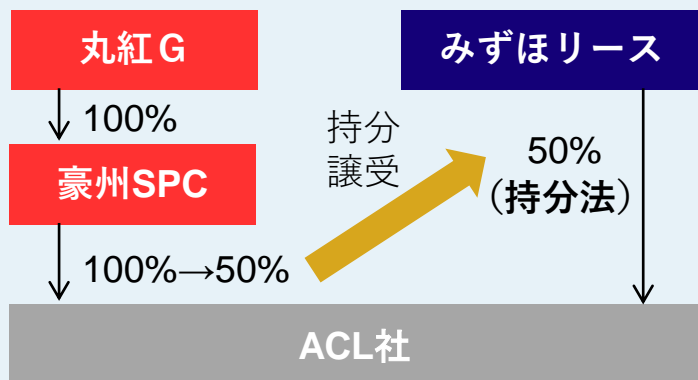
### ■ 丸紅との共同投資

- －海外金融事業者を中心に、丸紅投資先へのパートナー、共同買収等へ取り組み

## ハイライト

### ■ 豪州自動車販売金融会社の持分譲受

[Affordable Car Leasing Pty Ltd (ACL社)]



## リコー・リコーリース

### ■ ベンダーファイナンス

- －リコーリースの有するノウハウ・インフラの活用をスタート（11月）
- －具体的な案件の持ち込み/検討を推進中

### ■ 相互紹介/協調（共同参加）案件の積み上げ

- －各々の得意分野における収益機会の捕捉
- －リスクシェアによる大型案件への対応

## 連携による契約実績

2021年度目標

100億円

現在までの実績

67億円

### ■ 中期的な価値向上/価値創造への取り組み

- －サステナビリティ・DX等での協働

# Aircastle社／負ののれんについて

## Aircastle社

### 【業績】

- リース料収入減少やガルーダ航空向けの機材に係る減損等にて、四半期純利益▲US\$68M、**当社投資損益▲35億円（税効果前）**

### 【のれん相当額の減損】

- **2022年1月、Aircastle社の長期収支を見直し**
  - 新型コロナウイルスまん延による影響からの回復スピードを保守的に評価
- これを受け、買収時に計上したのれんの回収可能性を見直し、**▲105億円（のれん相当額全額）を減損処理**
- 従って、**来期以降はのれん償却負担無し**

### Aircastle社決算

（単位：US\$M）

	20年度3Q	21年度3Q	増減
売上高	635	515	－
減損	▲300	▲111	－
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲237	▲68	－

### 当社決算

（単位：億円）

	20年度3Q	21年度3Q	増減
投資損益（※）	23	▲35	▲58
のれん減損	-	▲105	－
持分法による投資損益	23	▲140	▲163

※ 20年度3Qは、Aircastle社（当時12月決算）の4-9月の6か月分を取込  
21年度3Qは、Aircastle社（2月決算：20年9月変更）の3-11月の9か月分を取込

## 負ののれん

2021年9月、同12月にそれぞれ持分法適用会社とした日鉄興和不動産と、みずほキャピタルに関し、**負ののれん相当額を持分法による投資損益として計上**

- 各社の時価純資産（当社持ち分）が取得価格を上回る分
  - 日鉄興和不動産：91億円**
  - みずほキャピタル：58億円**

# 第6次中期経営計画（2019～2023年度）の概要

全てのお客様に対し、財務戦略・事業戦略に資するソリューションを提供

顧客基盤拡大による  
リース・ファイナンス事業の強化

新ビジネス戦略の進化

- サービスビジネス
- 共同事業運営
- 商流サポート

注力分野への継続取り組み

- |          |          |
|----------|----------|
| 環境・エネルギー | 医療・ヘルスケア |
| グローバル    | 航空機      |
| 不動産      | テクノロジー   |

戦略的ビジネスパートナーとの協業

みずほフィナンシャルグループ

- 国内外最大級の顧客基盤
  - 銀行・信託・証券等を含めたグループ連携力
- リース・ファイナンス事業の強化・拡充
- 「新ビジネス戦略」の共同推進

丸紅

- 海外のネットワーク
  - 総合商社由来の多種多様なリース・ファイナンスの商材
- 海外リース・ファイナンス事業の強化
- 新規海外事業投資

経営基盤の強化

- |              |          |      |               |
|--------------|----------|------|---------------|
| グループガバナンスの強化 | 業務生産性の向上 | 人材戦略 | リスクリターン運営の高度化 |
|--------------|----------|------|---------------|

# 第6次中期経営計画（2019～2023年度）の最終年度の連結数値目標

親会社株主に帰属  
する当期純利益

300億円

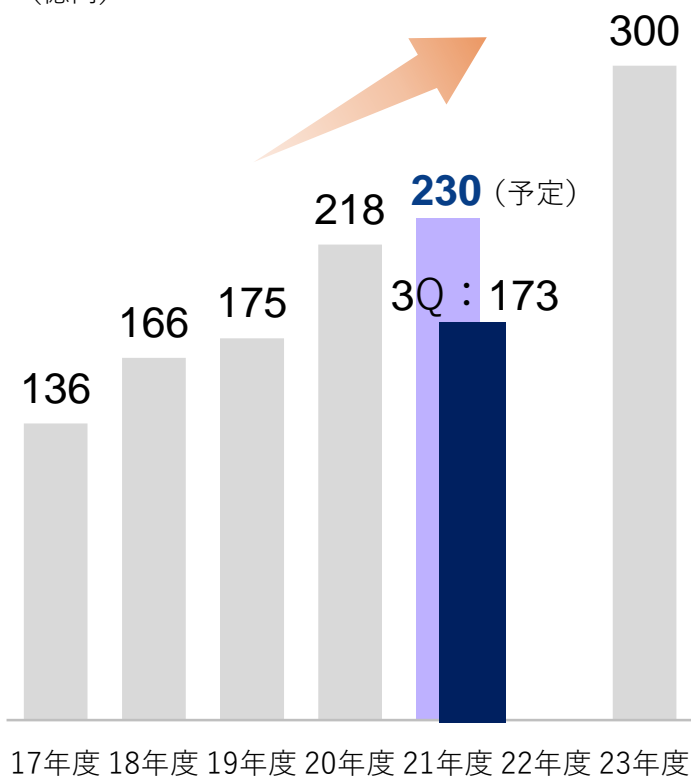
グローバル分野  
の残高

2019年3月末比  
3倍

配当  
性向

25%以上を  
目指す

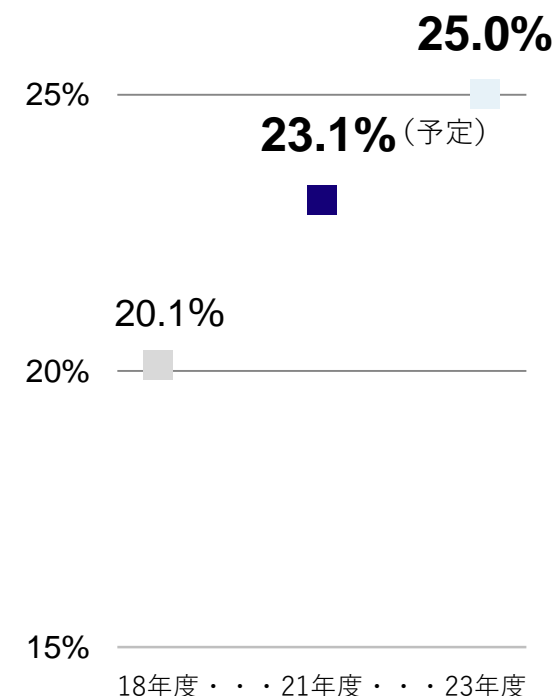
(億円)



21年度3Q実績173億円



21年12月末残高 2,807億円



21年度配当性向  
23.1%(予定)



# 主なトピックス（当社グループの取り組み事例）

10  
月  
（  
第  
3  
四  
半  
期）

## 当社初のグリーンボンド発行

- 2021年12月、国内市場において当社初となる公募形式によるグリーンボンド（無担保普通社債）を発行
- グリーンボンドで集めた資金で、更なる環境改善事業を推進し、持続可能な社会の実現に貢献することを目指す

## 豪州自動車販売金融会社 Affordable Car Leasing Pty Ltd（ACL社）の持分法適用会社化

- 2021年12月、豪州の自動車販売金融会社であるACL社の株式持分50%を、丸紅グループから当社に譲渡することを決議し、ACL社は当社と丸紅それぞれの持分法適用会社となることが決定
- 当社初の豪州内での事業展開であり、丸紅との共同事業を通じて、成長潜在性の高い豪州の自動車販売金融市場での競争力、収益力を更に強化し、グローバル市場におけるプレゼンス向上を図る

## ククレブ・アドバイザーズ株式会社への出資

- AI×IoTの技術を活用しながら企業不動産（CRE）における企業ニーズを『見える化』し、CRE営業を支援する国内スタートアップ企業であるククレブ・アドバイザーズに出資
- ククレブ・アドバイザーズの持つAI技術・ノウハウを活用して当社のDX化を推進し、更なる業務効率化や不動産案件獲得機会を創出

## 新市場区分「プライム市場」選択申請を完了

- 2021年11月開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所の新市場区分について、「プライム市場」を選択し申請することを決議し、同年12月に東京証券取引所に申請済
- コーポレートガバナンスの実効性と透明性を向上させ、多くの投資家に株式を保有して頂くとともに開かれた経営を行うことで、更なる企業価値向上を目指す

# ニーズをつなぎ、未来を創る

お問い合わせ先

**みずほリース株式会社**

経営企画部

コーポレートコミュニケーション室

TEL:03-5253-6540

FAX:03-5253-6539

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

**MIZUHO**